



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 藤森工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7917 URL <https://www.zacros.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山 英士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 佐藤 道彦 TEL 03-5804-4221
 管理部門管掌
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,348	6.8	2,480	△27.0	2,872	△19.4	2,496	4.0
2022年3月期第1四半期	31,220	6.4	3,398	7.9	3,565	9.5	2,400	9.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,037百万円 (△2.5%) 2022年3月期第1四半期 3,114百万円 (137.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	131.16	129.70
2022年3月期第1四半期	126.08	124.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	129,772	87,445	62.3	4,240.93
2022年3月期	127,370	85,221	61.9	4,144.85

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 80,837百万円 2022年3月期 78,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	42.00	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,500	3.7	10,800	4.4	11,100	△0.0	7,400	△3.8	388.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	19,267,760株	2022年3月期	19,267,760株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	206,406株	2022年3月期	237,406株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	19,034,101株	2022年3月期1Q	19,035,931株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国で新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によるロックダウン措置が実施されるなど一部の地域で足踏み状態ですが、総じて持ち直しの動きがみられました。一方で原材料・エネルギー価格の上昇やウクライナ情勢の長期化、金融市場の変動など、先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、全事業において増収を確保し、当社グループの売上は前年同期比で増収となりました。

損益面では、増収効果に加え売価転嫁を進めましたが、原材料価格やエネルギー・輸送コスト上昇の影響が大きく、さらには人材補強に伴う固定費の増加、研究開発費や戦略費の投入があり、前年同期比で営業利益及び経常利益は減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことで増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高333億48百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益24億80百万円(前年同期比27.0%減)、経常利益28億72百万円(前年同期比19.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益24億96百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、当社グループ中期計画の強力な推進を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の3区分から、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の4区分に変更しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(ウェルネス事業)

バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品では減収となったものの、医薬医療用包装材において海外子会社の売上が大きく伸長したことなどから、事業全体として増収となりました。

この結果、売上高は63億13百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

(環境ソリューション事業)

生活用品向包装材では減収となりましたが、液体容器では海外子会社を中心に売上が着実に伸ばし増収となり、食品用包装材でも売上が堅調に伸ばしたことなどから、事業全体として増収となりました。

この結果、売上高は91億97百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(情報電子事業)

ディスプレイ関連において、プロテクトフィルムでは減収となったものの、電子部材関連他においては、情報記録用材で、高速大容量の通信インフラ整備が進んでいることなどからパソコン・サーバー向けの販売が大きく伸長したことに加えて、タブレット・スマートフォン向けも底堅く推移したことなどから事業全体で増収となりました。

この結果、売上高は128億46百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

(建築・土木資材事業)

建築資材関連においては、煙突工事並びに空調用配管の売上は好調に推移しましたが、集合住宅向けボイドスラブ(床構造部材)の売上は前年を下回りました。土木資材関連については、トンネル用資材の売上が減少しました。

この結果、売上高は49億91百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	31,220	100.0	33,348	100.0	2,128	6.8
ウェルネス	5,767	18.5	6,313	18.9	545	9.5
環境ソリューション	8,512	27.3	9,197	27.6	685	8.0
情報電子	12,273	39.3	12,846	38.5	572	4.7
建築・土木資材	4,666	14.9	4,991	15.0	324	7.0
営業利益	3,398	10.9	2,480	7.4	△918	△27.0
ウェルネス	695	12.1	494	7.8	△200	△28.8
環境ソリューション	786	9.2	378	4.1	△407	△51.8
情報電子	1,420	11.6	1,041	8.1	△378	△26.7
建築・土木資材	496	10.6	564	11.3	67	13.7

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が減少しましたが、有価証券や売上債権が増加したことなどにより、前年度末に対して24億2百万円増加の1,297億72百万円となりました。

負債は、賞与引当金等が減少しましたが、未払金が増加したことなどにより、前年度末に対して1億78百万円増加の423億26百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末に対して22億23百万円増加の874億45百万円となり、自己資本比率は62.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,051	11,052
受取手形、売掛金及び契約資産	36,662	37,122
有価証券	17,097	19,198
商品及び製品	6,190	6,374
仕掛品	1,741	1,943
原材料及び貯蔵品	5,568	5,517
その他	2,659	2,750
貸倒引当金	△47	△46
流動資産合計	80,925	83,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,190	45,441
減価償却累計額	△26,416	△26,897
建物及び構築物(純額)	18,773	18,544
機械装置及び運搬具	60,913	61,333
減価償却累計額	△52,193	△52,883
機械装置及び運搬具(純額)	8,720	8,450
工具、器具及び備品	7,946	8,053
減価償却累計額	△6,932	△7,045
工具、器具及び備品(純額)	1,014	1,008
土地	8,329	8,438
建設仮勘定	1,698	2,150
その他	1,032	1,291
減価償却累計額	△427	△466
その他(純額)	604	824
有形固定資産合計	39,140	39,417
無形固定資産		
のれん	257	255
その他	769	738
無形固定資産合計	1,027	994
投資その他の資産		
投資有価証券	4,769	3,762
繰延税金資産	741	889
その他	780	809
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	6,277	5,447
固定資産合計	46,444	45,859
資産合計	127,370	129,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,967	24,883
短期借入金	998	987
未払金	3,905	4,983
未払法人税等	1,163	1,212
契約負債	548	227
賞与引当金	1,468	812
役員賞与引当金	181	45
その他	1,624	1,790
流動負債合計	34,857	34,942
固定負債		
長期借入金	975	950
繰延税金負債	141	0
退職給付に係る負債	4,640	4,674
役員退職慰労引当金	589	563
その他	944	1,196
固定負債合計	7,291	7,384
負債合計	42,148	42,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,465	6,481
利益剰余金	63,527	65,224
自己株式	△608	△528
株主資本合計	75,985	77,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,486	971
為替換算調整勘定	1,302	1,983
退職給付に係る調整累計額	104	105
その他の包括利益累計額合計	2,892	3,060
新株予約権	466	386
非支配株主持分	5,876	6,221
純資産合計	85,221	87,445
負債純資産合計	127,370	129,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	31,220	33,348
売上原価	23,765	26,052
売上総利益	7,455	7,296
販売費及び一般管理費	4,056	4,816
営業利益	3,398	2,480
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	37	166
生命保険金及び配当金	4	25
為替差益	72	126
補助金収入	0	0
リサイクル収入	19	18
その他	30	48
営業外収益合計	181	403
営業外費用		
支払利息	5	9
売上割引	8	—
その他	0	1
営業外費用合計	14	10
経常利益	3,565	2,872
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	0	889
特別利益合計	3	897
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	3,562	3,769
法人税、住民税及び事業税	993	1,113
法人税等調整額	△21	△56
法人税等合計	972	1,057
四半期純利益	2,590	2,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	190	216
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,400	2,496

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,590	2,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	△514
為替換算調整勘定	654	835
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	523	324
四半期包括利益	3,114	3,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,791	2,663
非支配株主に係る四半期包括利益	323	373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	建築・土木 資材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,767	8,512	12,273	4,666	31,220	—	31,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	60	240	0	377	△377	—
計	5,842	8,573	12,514	4,667	31,597	△377	31,220
セグメント利益	695	786	1,420	496	3,398	—	3,398

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	建築・土木 資材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,313	9,197	12,846	4,991	33,348	—	33,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	73	223	0	397	△397	—
計	6,413	9,270	13,070	4,991	33,746	△397	33,348
セグメント利益	494	378	1,041	564	2,480	—	2,480

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、当社グループ中期計画の強力な推進を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の3区分から、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の4区分に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(各報告セグメントの主要製品)

事業区分	市場区分	主要製品
ウェルネス	医薬・医療関連	医薬・医療用包装材 バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品 医療機器及び体外診断薬関連製品
環境ソリューション	生活用品・食品関連他	生活用品向包装材（粧業包装／つめかえパウチ） 食品用包装材 プラスチック製液体容器（バッグインボックス等）
情報電子	ディスプレイ関連	プロテクトフィルム（偏光板用プロテクト等） 剥離フィルム
	電子部材関連他	情報記録用材（層間絶縁フィルム等） 剥離フィルム その他情報関連機器用材
建築・土木資材	建築資材関連	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管
	土木資材関連	トンネル用資材